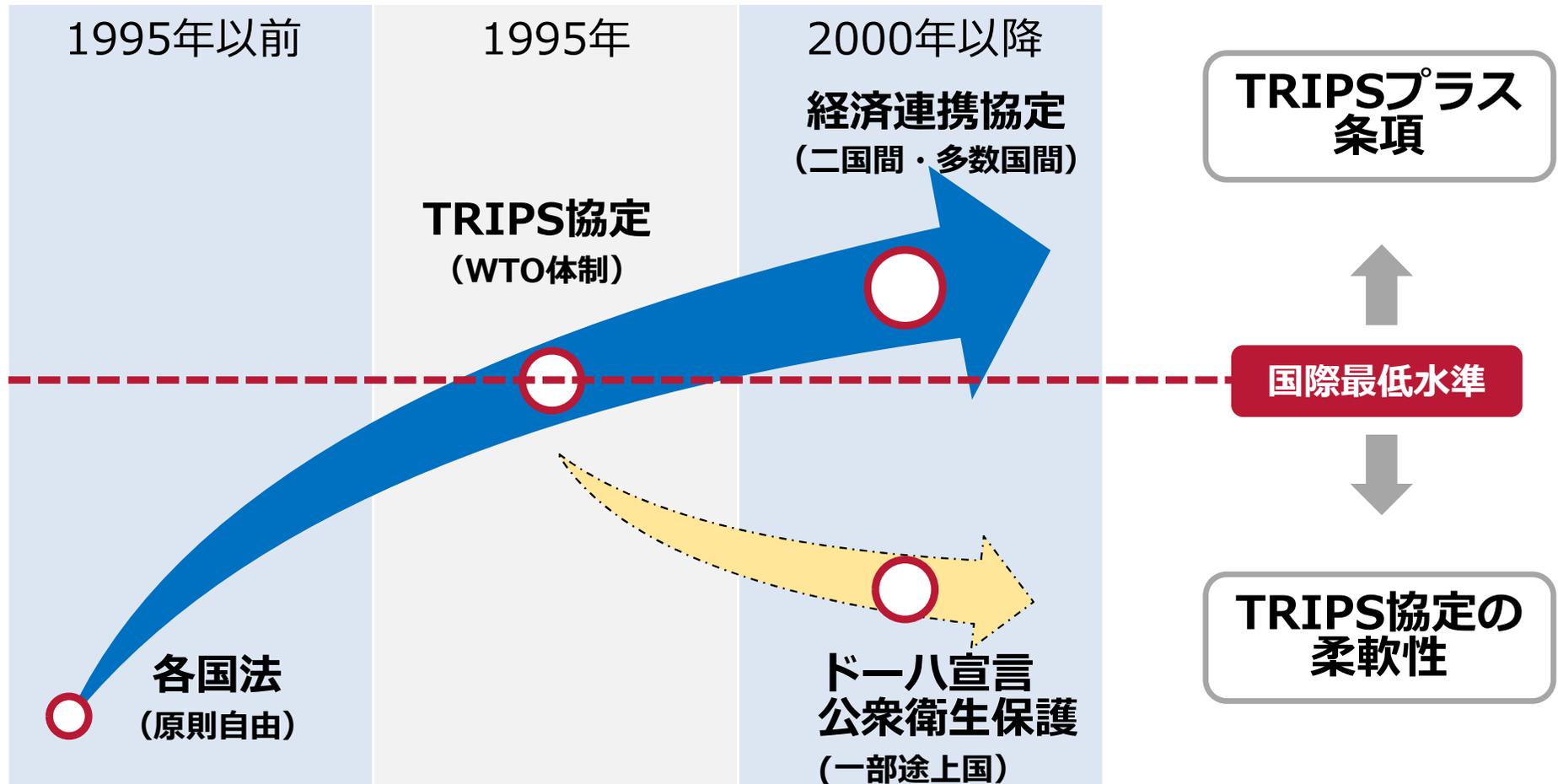


多数国間条約・経済連携協定 における知的財産の保護

多数国間条約・経済連携協定における知的財産分野の取組の進展

- TRIPS協定が発効した1995年以降、世界貿易機関（WTO）体制の下、知的財産分野の国際協調が進展。
- 2000年代以降は、二国間・多国間の経済連携協定を通じた知的財産保護環境の強化の取組が加速。
- 同時に、世界知的所有権機関（WIPO）の管理下の国際条約による制度構築も進展。



TRIPSプラス規定が含まれる経済連携協定の例

二国間EPA

-  ■ 日・シンガポールEPA(2002年発効)
-  ■ 日・マレーシアEPA (2006年発効)
-  ■ 日・チリEPA (2007年発効)
-  ■ 日・タイEPA (2007年発効)
-  ■ 日・インドネシアEPA (2008年発効)
-  ■ 日・フィリピンEPA (2008年発効)
-  ■ 日・スイスEPA (2009年発効)
-  ■ 日・ベトナムEPA (2009年発効)
-  ■ 日・インドEPA (2011年発効)
-  ■ 日・ペルーEPA (2012年発効)
-  ■ 日豪EPA (2015年発効)
-  ■ 日・モンゴルEPA (2016年発効)
-  ■ 日英EPA (2021年発効)

メガEPA

- 包括的・先進的TPP協定(2018発効)

- 日EU・EPA (2019年発効)

- 地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定 (2022年発効)


経済連携協定におけるTRIPSプラス規定の例

		条文番号	
		CPTPP	RCEP
一般規定	多数国間協定	18.7	11.9
商標	商標として登録することができる標識の種類	18.18	11.19
	団体標章及び証明標章	18.19	11.20
	広く認識されている商標（周知商標）	18.22	11.26
	悪意による商標	-	11.27
地理的表示（GI）	異議申立て及び取消しの根拠	18.32	11.31
特許	猶予期間	18.38	(11.42)
	特定の医薬品の販売に関する措置	18.53	-
意匠	部分意匠	18.55	11.49.5
著作権及び著作隣接権	公衆への伝達権	18.59	11.10.1
	著作権及び関連する権利の保護期間	18.63	-
	集中管理	18.70	11.13
その他	植物新品種の保護	-	11.48
	不正競争からの保護	18.28-29、18.78	11.54-57
エンフォースメント	民事上及び行政上の手続及び救済措置	18.74	11.60-63
	暫定措置	18.75	11.64
	国境措置に関する特別の要件	18.76	11.65-73
	刑事上の手続及び刑罰	18.77	11.74
	デジタル環境における権利行使	18.71	11.75